

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第126期) 至 平成30年3月31日

中外鉱業株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

(E00027)

【目次】

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第126期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	14,578,628	20,814,920	29,188,551	62,501,414	52,109,462
経常利益(△は損失) (千円)	415,801	△350,514	△271,145	74,805	△262,364
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△180,460	△466,194	△483,010	△92,002	△9,569
包括利益 (千円)	246,874	△376,865	△288,198	60,693	△280,426
純資産額 (千円)	7,626,457	7,153,883	6,677,763	6,585,743	6,305,272
総資産額 (千円)	8,824,748	8,205,117	7,645,761	7,585,363	7,320,848
1株当たり純資産額 (円)	26.31	24.66	23.02	22.70	22.67
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△0.62	△1.61	△1.67	△0.32	△0.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.35	87.07	87.21	86.69	89.69
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,151,846	△330,493	△22,014	620,487	226,843
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△509,622	513	25,773	△18,138	△27,836
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△148,353	△139,760	△277,601	△142,393	27,914
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,646,555	1,176,815	902,973	1,362,928	1,589,909
従業員数 (人)	126	128	120	107	107

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,524,329	18,809,755	27,344,260	61,239,772	51,431,885
経常利益(△は損失) (千円)	△499,217	△533,895	△451,632	△114,661	371,474
当期純利益(△は損失) (千円)	△564,797	△541,807	△473,104	△126,795	355,386
資本金 (千円)	12,782,064	12,782,064	12,782,064	6,248,926	6,248,926
発行済株式総数 (千株)	289,747	289,747	289,747	289,747	289,747
純資産額 (千円)	7,235,947	6,683,983	6,217,772	6,090,949	6,446,290
総資産額 (千円)	8,106,601	7,455,357	6,952,744	6,899,391	7,291,322
1株当たり純資産額 (円)	24.98	23.08	21.47	21.03	22.26
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (△は損失) (円)	△1.95	△1.87	△1.63	△0.44	1.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.26	89.65	89.43	88.28	88.41
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	5.67
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	21.19
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	95	99	93	94	94

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第122期、第123期、第124期及び第125期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和7年5月 金鉱山の開発を目的として持越鉱山株式会社を創立（資本金150万円）
- 昭和7年7月 清越鉱山買収
- 昭和10年4月 持越鉱業株式会社に商号変更。
- 昭和11年4月 八雲鉱業株式会社、橋洞金山株式会社、中外硫黄株式会社を合併、中外鉱業株式会社に商号変更
- 昭和20年8月 終戦により在外資産喪失
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場
- 昭和26年10月 大阪証券取引所に上場
- 昭和32年2月 新潟証券取引所に上場
- 昭和48年5月 持越鉱業所に金銀回収設備を設置、精金事業を開始
- 昭和53年1月 伊豆大島近海地震により、持越鉱業所鉱さい堆積場の一部決壊、鉱さいの狩野川流出事故により、同年4月末まで同所の操業全面停止
- 昭和54年7月 都茂鉱業所を分離、都茂鉱業株式会社（昭和54年6月1日設立）の経営となる
- 昭和57年11月 清越鉱山合理化実施
- 昭和60年4月 上国鉱業所合理化実施
- 昭和61年5月 上国鉱業所の休山
- 昭和62年5月 清越鉱山の休山
- 昭和62年6月 都茂鉱業株式会社の操業休止
- 昭和62年11月 不動産業、金めっき加工業に進出
- 平成元年3月 持越工場の焼成設備、アルカリ回収設備完成
- 平成3年1月 山梨県に甲府分析センターを開設
- 平成7年1月 中外化学株式会社を設立、写真廃液処理事業に進出
- 平成8年3月 ㈱インテックスの株式取得（現連結子会社）
- 平成9年10月 ㈱インテックスは東洋機工㈱（足立区所在）と合併し機械事業に進出
- 平成11年7月 愛知県に名古屋営業所を開設
- 平成11年7月 I Rセンターを開設
- 平成12年4月 日本スパイダー・システムズ株式会社の株式取得
- 平成12年10月 ガバキング株式会社の株式取得
- 平成12年11月 株式会社リムテックの株式取得
- 平成12年11月 中外キャピタル株式会社の株式取得
- 平成13年1月 米国Katsina Optics, Incの株式取得
- 平成13年10月 日本スパイダー・システムズ株式会社およびガバキング株式会社並びに株式会社リムテックの全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成14年2月 中外キャピタル株式会社は株式会社ベンチャーサポート・キャピタルに商号変更いたしました。
- 平成15年3月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成15年4月 米国Katsina Optics, Incは事業を休止いたしました。
- 平成15年8月 10株を1株に併合する株式併合を実施いたしました。
株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 平成16年4月 健康事業に進出いたしました。
- 平成17年8月 東京都大田区に溶媒抽出法による金の生産設備を有する東京工場を新設いたしました。
- 平成18年3月 健康事業部を廃止いたしました。
- 平成19年9月 投資事業から撤退いたしました。
- 平成19年11月 株式会社ベンチャーサポート・キャピタルは株式会社キャリアメイト（現非連結子会社）に商号変更いたしました。
- 平成20年12月 中外化学株式会社の全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成21年4月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成22年11月 C R任意組合及びI R任意組合を新たに設立いたしました。（現連結子会社）
- 平成24年10月 宝飾事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成26年4月 研究開発事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成26年9月 研究開発事業を廃止いたしました。
- 平成29年4月 宝飾事業を貴金属事業に統合いたしました。
- 平成29年4月 コンテンツ事業をセグメント区分いたしました。
- 平成29年12月 香港JACK DIAMOND Co., Ltd.の株式取得（現連結子会社）

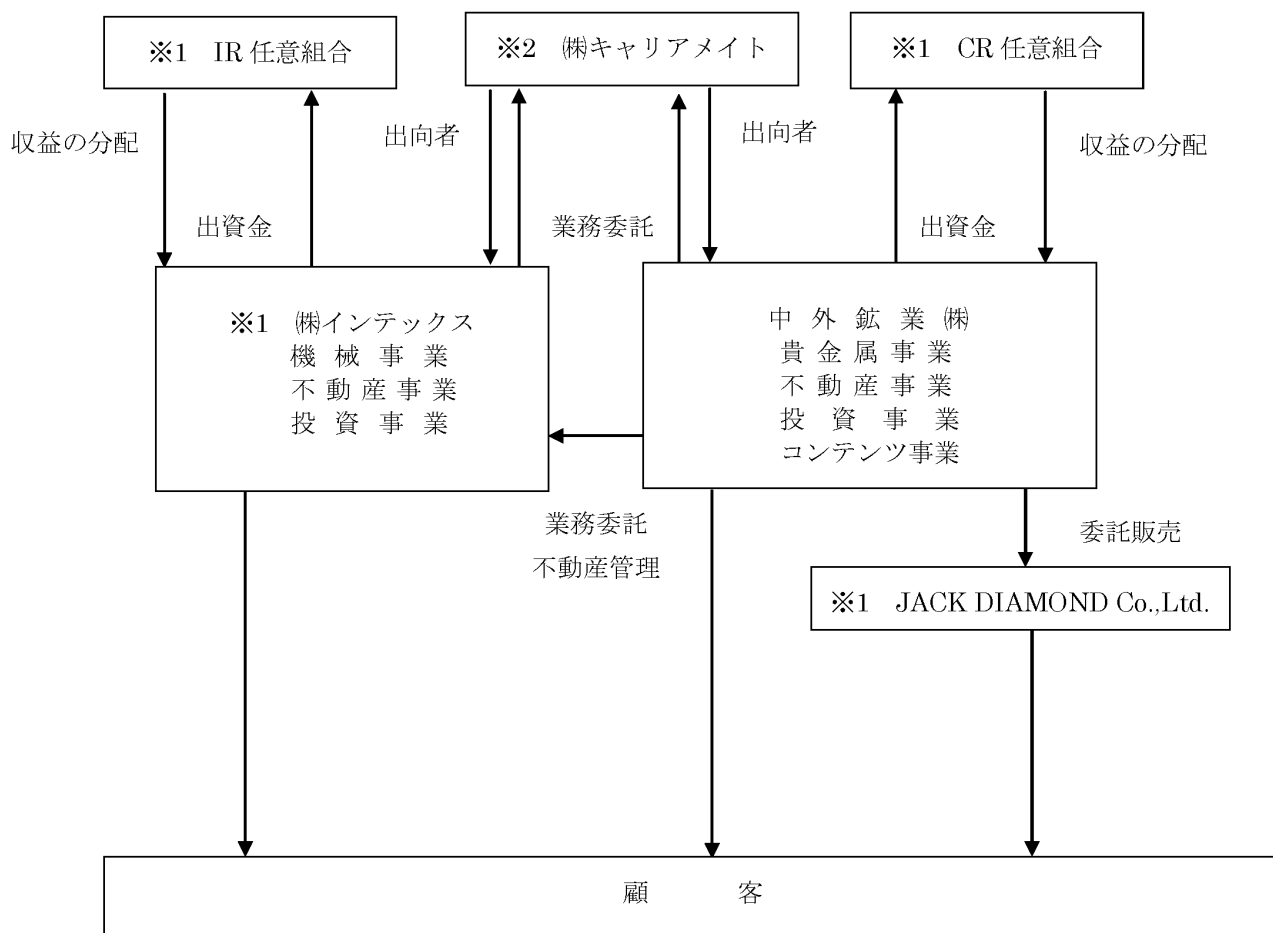
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）及び子会社5社により構成されており、貴金属事業、不動産事業、機械事業、投資事業、コンテンツ事業を主たる業務としております。

なお、平成29年4月をもって、事業の効率化を図るため、宝飾事業を貴金属事業に統合いたしました。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・プラチナ・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。
また、当連結会計年度においてJACK DIAMOND Co.,Ltd.の株式を取得しております。
- (2) 不動産事業 当社及び子会社㈱インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (3) 機械事業 子会社㈱インテックスが中古工作機械・鈹金機械等の仕入、販売を行っております。
- (4) 投資事業 当社及び子会社㈱インテックス並びにCR任意組合、IR任意組合が金先物取引、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。
- (5) コンテンツ事業 当社が玩具、遊戯用具の企画、設計、製造、販売、キャラクター商品の販売、卸業及び企画・開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)インテックス	東京都 千代田区	100,000	不動産事業、機械 事業、投資事業	99.97	当社不動産の管理 委託 資金の貸付 役員の兼任
C R任意組合 (注) 2	東京都 千代田区	10,000	投資事業	51.00	—
I R任意組合 (注) 2	東京都 千代田区	10,000	投資事業	51.00 (注) 3 (51.00)	—
JACK DIAMOND Co., Ltd.	香港 九龍	0	貴金属事業	100.00	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、出資割合を記載しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
貴金属事業	59
不動産事業	6
機械事業	12
投資事業	2
コンテンツ事業	10
全社 (共通)	18
合計	107

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
94	35才10ヶ月	8年5ヶ月	5,017,026

セグメントの名称	従業員数（人）
貴金属事業	59
不動産事業	6
投資事業	1
コンテンツ事業	10
全社（共通）	18
合計	94

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、年俸制による平均給与であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

平成30年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待されるものの、世界経済においては、保護貿易主義の拡大や地政学的リスク等、不確実性が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上及び一般管理費の一層の削減を図ることにより、剰余金の配当額を生み出す収益体質の確立を目指してまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い金精製回収設備により金地金は月産800キログラム、プラチナは月産50キログラムの生産体制を、それぞれ整えております。

営業拠点は、全国10支店の営業体制を整え、金・プラチナ等の原料買取並びに貴金属原料の仕入販売を行っております。

希少性の高い金・プラチナは、インフレリスクに備える安全資産としての需要増加が見込まれており、貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

また、JACK DIAMOND Co.,Ltd.の株式を取得したことにより、海外市場の販路拡大及び営業力の強化を図り、収益力の増大に努めてまいります。

不動産事業は、低金利の継続や住宅ローン減税を始めとした政策支援により、住宅需要は堅調に推移するとみられ、中古住宅市場においては、政府の活性化策等の取り組みにより緩やかな拡大を続けていくと予想されます。

こうした状況のもと、市場や事業を取巻く環境の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、内需においては、安定した経済環境を背景に、引き続き高水準を維持する一方、外需は中国の動向に左右されやすい状況が続くと予想されますが、総じて好調に推移することが予想されます。

こうした中、中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売の強化に加え、既存店舗の効率化、在庫の適正化等を行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、東京商品取引所東京金先物に投資を行っており、今後も収益の確保を目指してまいります。

コンテンツ事業は、全国の小売店やネット通販・自社運営ECサイトにて商品を販売の他、各種物販イベントに多数出展しております。

また、アニメ制作委員会や番組スポンサーへ積極的に参加し、市場のニーズに合った商品の企画・製作・販売を展開し収益力の増大を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月29日）において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、プラチナ、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、商品は、ダイヤモンドルース、宝飾品等の国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

(5) 財務制限条項について

当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績に支えられ、景気は回復基調が続いているものの、不安定な海外政治情勢や金融資本市場の変動リスク等、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において、金価格は、米国の政情不安や地政学リスクの高まりから安全資産としての需要が拡大し、総じて上昇基調で推移いたしました。業績につきましては、売上高は、金地金の取引高が当初見込より下回ったものの、コスト削減や生産性の合理化等の採算性の見直しを行ったことから、前年同期に比べ増益となりました。

不動産市況においては、都心の優良オフィスビルの空室率は、企業の拡張移転、増床などにより空室率は低水準で推移し、成約賃料においても緩やかな上昇が続いております。こうした中、平成29年5月に販売用不動産（信託受益権）を売却したことが寄与し、業績は好調に推移いたしました。

機械事業においては、外需は、欧米が総じて好況な他、スマートフォン特需等による中国市場の回復により好調に推移し、国内においても自動車や半導体関連が活況であったことから、工作機械受注は堅調に推移いたしました。こうした中、中古工作機械、鈹金機械等の仕入販売の強化に加え既存店舗の効率化、在庫の適正化等を行ない、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業においては、東京金先物取引を行っており、運用損及び評価損を計上したことから、業績は低調に推移いたしました。

コンテンツ事業においては、アニメ・コミック・ゲーム等のキャラクター関連商品の企画・製作・販売を行っており、全国の小売店やネット通販・自社運営ECサイトにて商品を販売の他、各種物販イベントに多数出展し収益の確保に努めております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりになりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より182,915千円減少し、4,668,924千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加（1,362,928千円から1,589,909千円へ226,980千円の増加）であります。

減少の主なものは、預け金の減少（1,726,219千円から1,209,799千円へ516,419千円の減少）であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より81,599千円減少し、2,651,923千円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より155,443千円増加し、660,112千円となりました。

増加の主なものは、短期借入金の増加（150,000千円から300,000千円へ150,000千円の増加）であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より139,487千円減少し、355,462千円となりました。

減少の主なものは、長期借入金の減少（249,300千円から115,620千円へ133,680千円の減少）であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より280,471千円減少し、6,305,272千円となりました。

減少の主なものは、非支配株主持分の減少（9,958千円から△260,752千円へ270,710千円の減少）であります。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は52,109,462千円（前年同期62,501,414千円 16.6%減）、営業損益は185,072千円の損失（前年同期は146,123千円の利益）、経常損益は262,364千円の損失（前年同期は74,805千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は9,569千円の損失（前年同期は92,002千円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は49,699,455千円（前年同期60,208,440千円）、営業損益は172,400千円の利益（前年同期128,324千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は1,313,854千円（前年同期830,189千円）、営業損益は593,823千円の利益（前年同期150,771千円の利益）となりました。

機械事業におきましては、売上高は1,242,585千円（前年同期960,286千円）、営業損益は31,131千円の損失（前年同期79,621千円の損失）となりました。

投資事業におきましては、営業損益は577,373千円の損失（前年同期285,292千円の利益）となりました。
 コンテンツ事業におきましては、売上高は409,768千円（前年同期192,619千円）、営業損益は31,716千円の利益（前年同期18,936千円の利益）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ226,980千円増加し、1,589,909千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は226,843千円（前連結会計年度は620,487千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失264,580千円及びたな卸資産の増加額99,930千円等による資金の減少があったものの、減価償却費100,280千円及び預け金の減少額516,453千円等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27,836千円（前連結会計年度は18,138千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,022千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は27,914千円（前連結会計年度は142,393千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出128,040千円があったものの、短期借入れによる収入150,000千円等の資金の増加があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フローの指標）

	第123期 平成27年3月期	第124期 平成28年3月期	第125期 平成29年3月期	第126期 平成30年3月期
自己資本比率（%）	87.07	87.21	86.69	89.69
時価ベースの 自己資本比率（%）	98.84	83.34	103.10	102.87

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比（%）
貴金属事業（千円）	10,692,918	116.8
合計（千円）	10,692,918	116.8

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業、機械事業、投資事業、コンテンツ事業は生産活動がないので記載しておりません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
貴金属事業 (千円)	49,699,455	△17.5
不動産事業 (千円)	1,297,861	58.3
機械事業 (千円)	1,242,585	29.4
投資事業 (千円)	△548,996	△272.9
コンテンツ事業 (千円)	409,768	112.7
報告セグメント計 (千円)	52,100,673	△16.6
その他 (千円)	8,788	5.0
合計 (千円)	52,109,462	△16.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住商マテリアル株式会社	50,731,602	81.2	41,248,186	79.2
松田産業株式会社	2,044,270	3.3	3,647,502	7.0
佐藤金銀店株式会社	1,009,087	1.6	624,629	1.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。また、当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご覧ください。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(3)資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売及び一般管理費等の営業費用であります。

当社グループは、運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することに努めております。運転資金は、自己資金を基本としており、自己資金で補うことができない場合は金融機関からの借入を行うことを基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入残高は616,940千円であります。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,589,909千円であります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) JACK DIAMOND Co., Ltd. の株式取得について

当社は、平成29年12月31日付でJACK DIAMOND Co., Ltd. の全株式を取得し子会社といたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(2)「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R 任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	平成29年10月1日	平成29年10月1日～平成30年9月30日以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R 任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	平成29年10月1日	平成29年10月1日～平成30年9月30日以降、出資者の合意により再契約

(注) C R 任意組合、I R 任意組合ともに、出資者の合意によりそれぞれ1年間の再契約を行っております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製作委員会への出資ならびに店舗設備の改修等を中心に総額30,409千円の設備投資を行いました。その主な内容は、コンテンツ事業 製作委員会出資金にコンテンツ資産16,881千円及び貴金属事業 ルピナス御徒町支店内装工事に建物及び構築物5,873千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コンテ ンツ資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京工場 (東京都大田区)	貴金属事業	精製回収設備	0	15,593	—	—	0	15,593	10
御徒町支店 (東京都台東区 他9支店)	貴金属事業	販売施設	36,154	246	142,810	—	222	179,433	49
賃貸用不動産 (東京都品川区 他)	不動産事業	賃貸設備	347,061	863	989,300 (6,456)	—	4	1,337,229	6
コンテンツ事業部 (東京都品川区)	コンテンツ事 業	企画業務施設	783	—	—	16,881	298	17,962	10
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 貴金属事業 不動産事業 投資事業	統括販売施設	8,951	42,692	6,005	—	9,190	66,838	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	会社総括業務 貴金属事業 不動産事業 投資事業	本社事務所	236	平成28年9月から平成30年8月	51,402
東京工場 (東京都大田区)	貴金属事業	工場建物設備	1,580	平成27年4月から平成32年3月	44,400

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱インテックス	本社ほか6 支店	不動産事業 機械事業 投資事業	販売施設	225,548	23,659	553,275 (5,492)	185	802,668	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
足立支店 (東京都足立区)	機械事業	販売施設	1,438	平成28年6月から平成31年5月	10,470

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	289,747,982	289,747,982	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年8月12日 (注)	—	289,747	△6,533,138	6,248,926	—	—

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を6,533,138千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	27	108	38	47	21,668	21,894	—
所有株式数 (単元)	—	2,754	24,276	1,528,333	20,962	2,552	1,315,257	2,894,134	334,582
所有株式数の割合 (%)	—	0.10	0.84	52.81	0.72	0.09	45.45	100.00	—

(注) 1. 自己株式97,762株は「個人その他」に977単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ236単元及び17株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋三丁目2番14号	181,606	6.27
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	144,671	4.99
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋兜町17番1号-706	144,207	4.98
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	143,515	4.95
東京産業株式会社	東京都世田谷区奥沢五丁目1番11号-202	141,012	4.87
有限会社プラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18番1号-303	137,826	4.76
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区広尾一丁目3番18号11階	119,901	4.14
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目7番11号2階	116,902	4.03
株式会社C o l l c o	東京都中央区日本橋二丁目1番17号2階	114,215	3.94
BOOCSダイエット株式会社	東京都目黒区目黒一丁目4番16号7階	100,756	3.48
計	—	1,344,613	46.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 97,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 289,315,700	2,893,157	—
単元未満株式	普通株式 334,582	—	—
発行済株式総数	289,747,982	—	—
総株主の議決権	—	2,893,157	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	97,700	—	97,700	0.03
計	—	97,700	—	97,700	0.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,495	45,062
当期間における取得自己株式	139	3,892

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	97,762	—	97,901	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大変不本意ではありますが、配当を見送ることいたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	49	37	34	37	37
最低(円)	24	27	21	19	25

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	33	34	28	30	28	27
最低(円)	30	26	25	26	25	25

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		芳賀 一利	昭和26年2月14日生	平成19年11月 東京ビジネスサポート(株) 代表取締役社長 平成26年12月 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	850
取締役		三上 真名美	昭和40年11月22日生	昭和62年12月 (株)日本企画設計 レーシングドライバー契約 平成25年4月 当社顧問 BOOCSダイエット(株)代表 取締役社長就任 (現任) (有)マイネン取締役就任 (現任) 平成25年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	282,362
取締役		小原 淳史	昭和40年10月16日生	平成4年11月 (株)インテックス入社 平成14年8月 当社入社 平成20年8月 当社経理部部长 平成25年1月 当社総務部部长 平成25年6月 当社取締役 総務部部长 (現任)	(注) 3	75
取締役		田中 義朗	昭和44年5月1日生	平成16年11月 当社入社 平成20年11月 当社財務部課長 平成24年10月 当社宝飾部部长 平成25年6月 当社取締役 財務部部长 (現任) 平成28年6月 (株)インテックス取締役 (現任)	(注) 3	58
取締役		佐々木 太志	昭和45年1月30日生	平成5年7月 当社入社 平成16年8月 当社精金事業部大阪支店支店長 平成19年6月 当社精金事業部営業部副部长 兼大阪支店支店長 平成25年12月 当社貴金属部部长 平成26年6月 当社取締役 貴金属部部长 (現任)	(注) 3	147
取締役		内田 雅敏	昭和20年4月5日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和53年4月 四谷総合法律事務所開設 平成20年6月 当社社外監査役就任 平成27年6月 当社社外取締役就任 (現任)	(注) 3	—
取締役		芳永 克彦	昭和22年2月1日生	昭和45年10月 司法試験合格 昭和50年4月 弁護士登録 昭和59年4月 四谷総合法律事務所入所 平成12年4月 東京弁護士会綱紀委員会委員長 平成28年6月 当社社外取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		西元 丈夫	昭和22年12月16日生	昭和45年4月 東洋機工(株)入社 昭和62年7月 同社不動産事業部次長 平成元年10月 (株)インテックス入社、ビル事業 部次長 平成3年1月 当社入社、不動産事業部次長 平成11年3月 (株)インテックス入社、不動産 事業部長 平成13年6月 当社取締役不動産事業部長 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	371

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		幣原 廣	昭和24年5月7日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成3年10月 銀座東法律事務所開設 平成11年4月 第二東京弁護士会副会長 平成12年6月 当社社外監査役就任 平成14年4月 日本弁護士連合会事務次長 平成19年6月 当社社外監査役退任 前澤給装工業㈱社外監査役 平成20年8月 タマホーム㈱社外監査役（現任） 平成23年4月 日本弁護士連合会常務理事（現任） 平成25年6月 当社社外監査役就任（現任） 平成26年9月 東京フロンティア基金法律事務所所長（現任） 平成27年6月 前澤給装工業㈱社外取締役（現任） 平成27年6月 日本郵便㈱社外監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		水谷 繁幸	昭和57年4月7日生	平成21年2月 弁護士登録 日比谷パートナーズ法律事務所入所 平成23年9月 合併により設立された東京神谷町綜合法律事務所勤務 平成26年9月 当社顧問 平成26年12月 マルマン㈱補欠監査役 平成27年6月 当社社外監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						283,865

- (注) 1. 取締役内田雅敏、芳永克彦の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役幣原廣、水谷繁幸の2名は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、経営上の最も重要な課題であると考えております。

平成18年5月19日付取締役会において、内部統制システムの基本方針について決議を行い、内部統制システム及びリスク管理体制を更に強固なものとする事といたしました。

(2) 企業統治の体制の概要

① 当社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成30年6月29日現在の取締役は7名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討実施しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため常務会を設置し、常務取締役より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

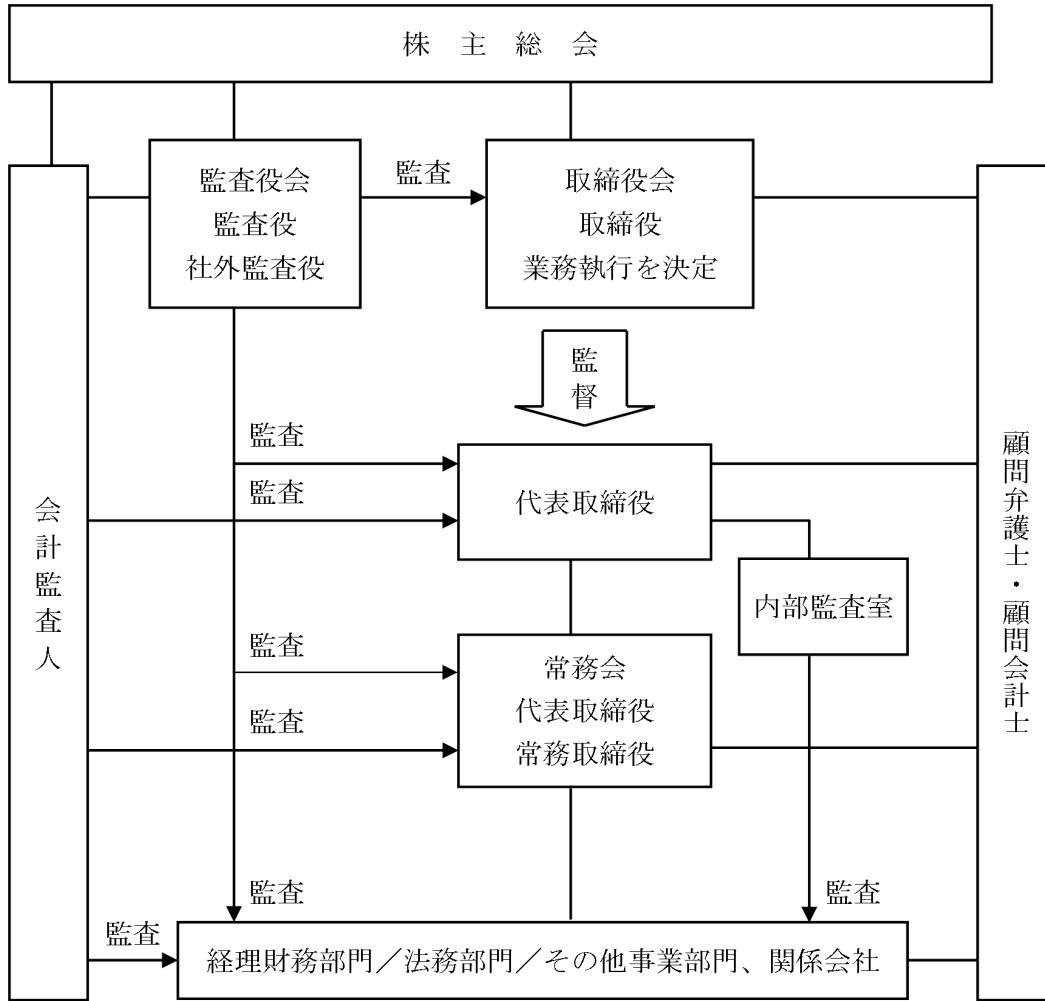
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて社内の各種重要会議への出席や各事業部・グループ会社等への往査などを通じ、取締役の職務執行に関する監査を実行しております。監査役会は、原則として毎月1回開催され監査の実効性と効率化を図っております。

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応いたしております。

当社は、企業経営および日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、顧問公認会計士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

当社はIRセンターを設置し投資者の問い合わせに応えるとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ウェブサイトによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、4名で構成されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、監査役監査と連携して本社機能を含む各事業部および関係会社の業務、会計、事業リスク等の内部監査を定期的を実施し、業務執行の監視と業務運営の効率化に向けた適宜、的確な助言を行うとともに、監査結果については代表取締役社長に報告しております。

また、改善すべき事項については、各事業部及び関係会社から改善状況の報告を求め、再評価を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査部門並びに常勤監査役との定期的な打合せを行い、情報交換及び情報共有により内部統制の強化を図っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋克幸、丸木章道の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等2名であります。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

④ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内と定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者も含む。)及び監査役(監査役であったものも含む。)の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令で定める範囲内で免除することのできる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすること、また、今後も社内外問わず広く適切な人材を確保できるようにすることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 内田雅敏、芳永克彦は、東京弁護士会所属のそれぞれ弁護士であり、社外監査役 幣原廣、水谷繁幸は、第二東京弁護士会所属のそれぞれ弁護士であり、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから職務を適切に遂行できるものと考えております。また、内田雅敏氏、芳永克彦氏、幣原廣氏、水谷繁幸氏の4名は東京証券取引所が有価証券上場規定に定める独立役員であります。

なお、いずれも当社との間に人的、資本的取引関係その他の利害関係はありません。

また、当該社外取締役及び社外監査役が役員や使用人である会社等又は役員や使用人であった会社等と、当社との間に人的、資本的取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するために提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれ適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

⑪ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	39,125	39,125	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,850	5,850	1
社外役員	12,000	12,000	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額9,000千円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。

⑫ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、反社会的勢力の排除に関する取り決めを行うことを検討しております。反社会的勢力による接触、不当要求や妨害行為が発生した場合は、顧問弁護士や警察等の関係機関との連携を図りつつ、総務部が統括部署となり対処するとともに、営業会議等においても、報告並びに注意を促しております。

⑬ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 1,946千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,920	—	23,850	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,920	—	23,850	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,928	1,589,909
売掛金	107,737	84,189
商品及び製品	909,317	845,079
仕掛品	203,889	255,760
原材料及び貯蔵品	3,688	16,227
販売用不動産	※4 505,358	605,118
預け金	1,726,219	1,209,799
その他	32,700	75,841
貸倒引当金	—	△13,000
流動資産合計	4,851,840	4,668,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 1,272,568	※2 1,276,321
減価償却累計額	△586,359	△657,822
建物及び構築物 (純額)	686,209	618,499
機械装置及び運搬具	※2 534,898	※2 527,761
減価償却累計額	△440,964	△444,706
機械装置及び運搬具 (純額)	93,933	83,054
土地	※2 1,691,391	※2 1,691,391
その他	112,524	113,363
減価償却累計額	△102,914	△103,462
その他 (純額)	9,610	9,900
有形固定資産合計	2,481,144	2,402,846
無形固定資産		
コンテンツ資産	—	6,886
その他	7,600	6,359
無形固定資産合計	7,600	13,246
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 101,946	※1 101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	124,682	115,450
その他	8,943	9,228
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	244,777	235,831
固定資産合計	2,733,522	2,651,923
資産合計	7,585,363	7,320,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,227	19,825
短期借入金	150,000	※ ₂ 300,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 139,680	※ ₂ 151,320
未払金	26,343	32,347
未払法人税等	26,666	41,892
デリバティブ債務	—	25,900
その他	73,751	38,827
流動負債合計	504,669	660,112
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 249,300	※ ₂ 115,620
長期末払金	12,332	5,379
金属鉱業等鉱害防止引当金	※ ₃ 3,953	※ ₃ 3,953
預り敷金保証金	17,798	16,902
繰延税金負債	17,598	15,244
資産除去債務	193,968	198,363
固定負債合計	494,950	355,462
負債合計	999,619	1,015,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金	358,040	348,471
自己株式	△31,182	△31,227
株主資本合計	6,575,785	6,566,170
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△146
その他の包括利益累計額合計	—	△146
非支配株主持分	9,958	△260,752
純資産合計	6,585,743	6,305,272
負債純資産合計	7,585,363	7,320,848

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,501,414	52,109,462
売上原価	※1 61,059,842	※1 50,968,560
売上総利益	1,441,571	1,140,901
販売費及び一般管理費	※2 1,295,448	※2 1,325,974
営業利益又は営業損失(△)	146,123	△185,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	30
国庫補助金収入	10,283	10,057
保険金収入	1,163	1,074
その他	5,357	3,069
営業外収益合計	16,831	14,231
営業外費用		
支払利息	8,123	7,439
休山管理費	71,674	76,665
その他	8,351	7,418
営業外費用合計	88,149	91,522
経常利益又は経常損失(△)	74,805	△262,364
特別利益		
固定資産売却益	259	565
特別利益合計	259	565
特別損失		
固定資産除却損	99	2,781
特別損失合計	99	2,781
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	74,965	△264,580
法人税、住民税及び事業税	17,098	18,053
法人税等調整額	△2,826	△2,353
法人税等合計	14,271	15,699
当期純利益又は当期純損失(△)	60,693	△280,280
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	152,696	△270,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△92,002	△9,569

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	60,693	△280,280
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△146
その他の包括利益合計	—	※ △146
包括利益	60,693	△280,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92,002	△9,715
非支配株主に係る包括利益	152,696	△270,710

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	株主資本				
	資本金	その他資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,782,064	—	△6,083,094	△31,153	6,667,816
当期変動額					
減資	△6,533,138	6,533,138			—
欠損填補		△6,533,138	6,533,138		—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△92,002		△92,002
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△6,533,138	—	6,441,135	△28	△92,031
当期末残高	6,248,926	—	358,040	△31,182	6,575,785

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	9,947	6,677,763
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△92,002
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11	11
当期変動額合計	—	—	11	△92,019
当期末残高	—	—	9,958	6,585,743

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	株主資本				
	資本金	その他資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,248,926	—	358,040	△31,182	6,575,785
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△9,569		△9,569
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△9,569	△45	△9,614
当期末残高	6,248,926	—	348,471	△31,227	6,566,170

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	9,958	6,585,743
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△9,569
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△146	△270,710	△270,856
当期変動額合計	△146	△146	△270,710	△280,471
当期末残高	△146	△146	△260,752	6,305,272

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	74,965	△264,580
減価償却費	83,583	100,280
のれん償却額	—	343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	13,000
受取利息及び受取配当金	△26	△30
支払利息	8,123	7,439
補助金収入	△10,283	△10,057
保険金収入	△1,163	△1,074
有形固定資産売却損益(△は益)	△259	△565
有形固定資産除却損	99	2,781
売上債権の増減額(△は増加)	△89,767	23,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	683,223	△99,930
仕入債務の増減額(△は減少)	19,836	△18,402
未払金の増減額(△は減少)	△9,174	5,662
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	—	25,900
預け金の増減額(△は増加)	△149,043	516,453
その他	24,122	△60,856
小計	634,235	239,911
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	△8,123	△7,097
補助金の受取額	10,283	10,057
保険金の受取額	1,163	1,074
法人税等の支払額	△17,098	△17,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,487	226,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,527	△20,022
有形固定資産の売却による収入	280	565
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△17,341
敷金保証金の増加による支出	△6,441	△725
敷金保証金の減少による収入	17,069	9,692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
その他	△40	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,138	△27,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△139,680	△128,040
自己株式の取得による支出	△28	△45
非支配株主への分配による支出	△152,685	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,393	27,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	459,955	226,858
現金及び現金同等物の期首残高	902,973	1,362,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	122
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,362,928	※ 1,589,909

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱インテックス

C R任意組合

I R任意組合

JACK DIAMOND Co.,Ltd.

上記のうち、JACK DIAMOND Co.,Ltd. は当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱キャリアメイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(㈱キャリアメイト)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。（賃貸用資産については、定額法を採用しております。）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産

コンテンツ資産

コンテンツ資産については、社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、一括償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

1 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	240,934千円	260,803千円
機械装置及び運搬具	15,558	13,722
土地	612,047	754,857
計	868,540	1,029,383

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	一千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	139,680	151,320
長期借入金	249,300	115,620
計	388,980	566,940

※3 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止引当金に該当いたします。

※4 保有目的の変更

前連結会計年度(平成29年3月31日)

建物及び構築物81,439千円及び地上権365,000千円を、販売用不動産446,439千円に振り替えております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	64,286千円	27,447千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料	576,141千円	581,349千円
地代家賃	114,941	107,979
支払手数料及び支払報酬	98,756	112,093
貸倒引当金繰入額	—	13,000

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
為替換算調整額：		
当期発生額	－千円	△146千円
税効果調整前	－	△146
税効果額	－	－
為替換算調整額	－	△146
その他の包括利益合計	－	△146

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	－	－	289,747,982
合計	289,747,982	－	－	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	95,282	985	－	96,267
合計	95,282	985	－	96,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	－	－	289,747,982
合計	289,747,982	－	－	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	96,267	1,495	－	97,762
合計	96,267	1,495	－	97,762

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
現金及び預金勘定	1,362,928千円	1,589,909千円
現金及び現金同等物	1,362,928	1,589,909

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は、設備資金、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。

デリバティブ取引については、財務部門の監視のもと、収益確保のため主に金先物取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は特定先に集中しており、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済日は決算日後、最長で2年9ヶ月後であり、金利は、固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の売掛金残高については、取締役会に報告し承認されております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引については、市場の動向を慎重に吟味し運用を行っており、定期的に把握された額および時価が取締役に報告され、承認されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成するとともに、取締役会に報告を行う事などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (※1)	時価 (千円) (※1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,362,928	1,362,928	—
(2) 売掛金	107,737	107,737	—
(3) 預け金	1,726,219	1,726,219	—
(4) 長期未収入金 貸倒引当金 (※2)	487,019 △487,019	—	—
(5) 買掛金	(38,227)	(38,227)	—
(6) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	—
(7) 関係会社短期借入金	(50,000)	(50,000)	—
(8) 未払金	(26,343)	(26,343)	—
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(388,980)	(389,868)	888

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

預け金は、デリバティブ取引に係るものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (※1)	時価 (千円) (※1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,589,909	1,589,909	—
(2) 売掛金	84,189		
貸倒引当金 (※2)	△13,000		
	71,189	71,189	—
(3) 預け金	1,209,799	1,209,799	—
(4) 長期未収入金	487,019		
貸倒引当金 (※2)	△487,019		
	—	—	—
(5) 買掛金	(19,825)	(19,825)	—
(6) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	—
(7) 関係会社短期借入金	(50,000)	(50,000)	—
(8) 未払金	(32,347)	(32,347)	—
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(266,940)	(268,955)	2,015
(10) デリバティブ取引	(25,900)	(25,900)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 売掛金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

預け金は、デリバティブ取引に係るものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権等及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,362,928	—	—	—	—	—
売掛金	107,737	—	—	—	—	—
預け金	1,726,219	—	—	—	—	—
長期未収入金	487,019	—	—	—	—	—
合計	3,683,905	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,589,909	—	—	—	—	—
売掛金	84,189	—	—	—	—	—
預け金	1,209,799	—	—	—	—	—
長期未収入金	487,019	—	—	—	—	—
合計	3,370,916	—	—	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	139,680	139,680	75,880	33,740	—	—
合計	139,680	139,680	75,880	33,740	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	151,320	76,103	34,186	446	446	4,439
合計	151,320	76,103	34,186	446	446	4,439

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,946千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,946千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

・先物関連

区分	種類の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
先物取引	金先物取引 売建	2,254,100	—	2,280,000	△25,900

(注) 時価の算定方法

イ. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

ロ. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。

ハ. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,763,387千円	1,663,516千円
減価償却超過額	197,003	100,616
貸倒引当金繰入限度超過額	150,294	153,105
長期未収入金	114,171	113,283
減損損失	758,408	719,854
たな卸資産評価損	14,443	5,583
その他	70,990	78,534
繰延税金資産小計	3,068,698	2,834,495
評価性引当額	△3,068,698	△2,834,495
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△2,750	△2,175
特別償却積立金	△14,847	△13,069
繰延税金負債合計	△17,598	△15,244
繰延税金負債の純額	△17,598	△15,244

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
評価性引当金	△11.26	
税務上の繰越欠損金の増減	△20.38	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	
住民税均等割	22.81	
圧縮記帳積立金の取崩	△3.66	
特別償却積立金の取崩	△0.11	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.04	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JACK DIAMOND Co., Ltd.

事業の内容 貴金属・美術品・宝飾品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、全国主要都市に営業拠点を展開し企業規模を確立するとともに、国内外で開催されるオークションやジュエリーショーにも積極的に参加しております。次代の成長を見据えて一層の営業強化を図るため、特にジュエリー業界において市場規模が拡大するアジア地域に注目してまいりました。

香港に営業拠点を持つ貴金属・美術品・宝飾品の販売会社であるJACK DIAMOND Co., Ltd. の株式取得により、より一層の海外事業の拡大・強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成29年12月31日

(4) 企業結合の法定形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日～平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得減価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金及び預金	0千円
取得原価		0千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

343千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、持越工場（静岡県伊豆市）内の焼成炉及び乾留炉について、ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による環境の汚染の防止またはその除去等をするための必要な措置を講じる責務を有しており、当該法令に定める範囲の環境汚染の防止等に要する既存設備撤去費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を取得から32年、撤去時期を10年後と見積もり、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	189,670千円	193,968千円
時の経過による調整額	4,297	4,395
期末残高	193,968	198,363

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社及び工場の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを有しております。

前連結会計年度における賃貸不動産の賃貸利益は6,433千円、及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸利益は323千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における賃貸不動産の賃貸利益は2,812千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,068,395	1,041,533
期中増減額	△26,861	△25,614
期末残高	1,041,533	1,015,918
期末時価	1,250,000	1,270,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	423,037	—
期中増減額	△423,037	—
期末残高	—	—
期末時価	—	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(26,861千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費(25,614千円)であります。
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替(420,209千円)及び減価償却費(2,827千円)であります。
3. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」、「コンテンツ事業」の5つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・ダイヤモンド・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸および保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鈑金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。「コンテンツ事業」は、アニメ、コミック、ゲーム等のキャラクター関連商品の企画・製作・販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来の報告セグメントである「貴金属事業」と「宝飾事業」の区分を統合して、「貴金属事業」セグメントに区分しております。これは、営業強化を図るため事業部の再編を行い貴金属部と宝飾部の統合したことによるものです。

また、「その他」に含まれていた「コンテンツ事業」について、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ事業	計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	60,208,440	814,159	960,286	317,536	192,619	62,493,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,030	—	—	—	16,030
計	60,208,440	830,189	960,286	317,536	192,619	62,509,071
セグメント利益又はセグメント損失（△）	128,324	150,771	△79,621	285,292	18,936	503,702
セグメント資産	1,609,426	2,170,701	1,409,751	1,744,000	237,274	7,171,153
その他の項目						
減価償却費	8,885	36,237	29,294	—	210	74,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,125	—	—	—	1,480	21,605

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への売上高	8,372	62,501,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,030
計	8,372	62,517,444
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,898	505,600
セグメント資産	48,394	7,219,548
その他の項目		
減価償却費	6,474	81,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	21,605

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ事業	計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	49,699,455	1,297,861	1,242,585	△548,996	409,768	52,100,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,993	—	—	—	15,993
計	49,699,455	1,313,854	1,242,585	△548,996	409,768	52,116,667
セグメント利益又はセグメント損失(△)	172,400	593,823	△31,131	△577,373	31,716	189,434
セグメント資産	1,692,798	2,082,909	1,440,711	1,227,672	362,969	6,807,060
その他の項目						
減価償却費	9,797	28,282	43,971	—	10,360	92,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,985	—	—	—	18,470	29,456

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への売上高	8,788	52,109,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,993
計	8,788	52,125,455
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,077	192,511
セグメント資産	42,684	6,849,744
その他の項目		
減価償却費	5,710	98,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	29,456

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,509,071	52,116,667
「その他」の区分の売上高※	8,372	8,788
セグメント間取引消去	△16,030	△15,993
連結財務諸表の売上高	62,501,414	52,109,462

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	503,702	189,434
「その他」の区分の利益	1,898	3,077
全社費用※	△359,477	△377,584
連結財務諸表の 営業利益又は損失(△)	146,123	△185,072

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,171,153	6,807,060
「その他」の区分の資産	48,394	42,684
全社資産※	365,814	471,103
連結財務諸表の資産合計	7,585,363	7,320,848

※全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	74,627	92,411	6,474	5,710	2,480	2,158	83,583	100,280
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,605	29,456	—	—	139	953	21,745	30,409

※減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住商マテリアル株式会社	50,731,602	貴金属事業
松田産業株式会社	2,044,270	貴金属事業
佐藤金銀店株式会社	1,009,087	貴金属事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住商マテリアル株式会社	41,248,186	貴金属事業
松田産業株式会社	3,647,502	貴金属事業
佐藤金銀店株式会社	624,629	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱キャリア アメイト	資本金 100,000	人材 派遣業	所有 直接 100.0	出向者の受入	出向者給与の支払 (※2)	313,943	関係会社 短期借入金	—
					資金の借入	利息の支払 (※1)	737		50,000
					業務委託契約の締結	業務委託料の支払	16,200		—

※1. 子会社との資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※2. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱キャリア アメイト	資本金 100,000	人材 派遣業	所有 直接 100.0	出向者の受入	出向者給与の支払 (※1)	34,854	—	—
					業務委託契約の締結	業務委託料の支払	3,240	—	—

※1. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱キャリア アメイト	資本金 100,000	人材 派遣業	所有 直接 100.0		出向者の受入	313,377	— 関係会社 短期借入金	50,000
						資金の借入	737		
						業務委託契約の締結	14,400		

※1. 子会社との資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※2. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱キャリア アメイト	資本金 100,000	人材 派遣業	所有 直接 100.0		出向者の受入	20,160	—	—

※1. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	22.70円	22.67円
1株当たり当期純損失金額(△)	△0.32円	△0.03円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△92,002	△9,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△92,002	△9,569
期中平均株式数(千株)	289,652	289,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	300,000	0.73	—
関係会社短期借入金	50,000	50,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	139,680	151,320	1.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,672,300	2,725,620	1.47	平成31年～45年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	3,011,980	3,226,940	—	—
内部取引の消去	△2,423,000	△2,610,000	—	—
合計	588,980	616,940	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,103	34,186	446	446

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく既存設備撤去費用	193,968	4,395	—	198,363

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,283,082	25,647,212	39,904,335	52,109,462
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(△は損失)(千円)	544,995	△307,684	△348,268	△264,580
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(△は損失)(千円)	504,917	33,221	△18,129	△9,569
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は損失)(円)	1.74	0.11	△0.06	△0.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(△は損失)(円)	1.74	△1.63	△0.18	0.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,071	1,270,250
売掛金	107,737	84,189
商品及び製品	516,997	548,412
仕掛品	203,889	255,760
原材料及び貯蔵品	3,688	16,227
販売用不動産	※4 505,358	605,118
前払費用	18,214	20,243
預け金	2,219	2,094
その他	14,138	54,193
貸倒引当金	—	△13,000
流動資産合計	2,600,315	2,843,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※4 423,822	※1 392,951
構築物	※4 0	0
機械及び装置	63,208	59,149
車両運搬具	57	246
工具、器具及び備品	9,364	9,714
土地	1,138,115	1,138,115
有形固定資産合計	1,634,568	1,600,177
無形固定資産		
コンテンツ資産	—	6,886
施設利用権	1,635	1,486
ソフトウェア	3,885	2,877
その他	1,600	1,600
無形固定資産合計	7,120	12,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,946
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	2,423,000	2,610,000
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	122,497	112,914
その他	8,943	8,943
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	2,657,387	2,834,804
固定資産合計	4,299,076	4,447,833
資産合計	6,899,391	7,291,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,583	19,825
短期借入金	150,000	※1 300,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 96,000	※1 104,000
未払金	6,561	7,262
未払費用	5,314	11,372
未払消費税等	39,301	—
未払法人税等	24,528	39,914
前受金	8,507	5,607
預り金	16,986	20,245
流動負債合計	432,783	558,227
固定負債		
長期借入金	※1 128,200	※1 38,200
金属鉱業等鉱害防止引当金	※3 3,953	※3 3,953
預り敷金保証金	※2 31,939	※2 31,043
繰延税金負債	17,598	15,244
資産除去債務	193,968	198,363
固定負債合計	375,659	286,805
負債合計	808,442	845,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	6,218	4,928
特別償却積立金	33,547	29,614
繰越利益剰余金	△166,560	194,048
利益剰余金合計	△126,795	228,590
自己株式	△31,182	△31,227
株主資本合計	6,090,949	6,446,290
純資産合計	6,090,949	6,446,290
負債純資産合計	6,899,391	7,291,322

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,167,137	10,760,353
商品売上高	51,230,767	39,348,870
不動産販売収益	747,059	1,256,966
その他	94,807	65,694
売上高合計	※1 61,239,772	※1 51,431,885
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	145,643	139,223
当期製品製造原価	9,104,587	10,623,833
製品期末たな卸高	139,223	71,913
製品売上原価	9,111,007	10,691,142
商品売上原価		
商品期首たな卸高	425,196	377,773
当期商品仕入高	50,514,709	38,681,718
商品期末たな卸高	377,773	476,499
商品売上原価	50,562,133	38,582,992
不動産販売原価	556,724	618,156
その他	65,350	45,076
売上原価合計	※2 60,295,215	※2 49,937,367
売上総利益	944,556	1,494,517
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	14,172	18,255
広告宣伝費	41,326	36,227
役員報酬	51,500	56,975
給料	464,422	490,889
地代家賃	106,965	96,180
旅費及び通信費	46,908	45,455
租税公課	35,475	50,086
支払手数料及び報酬	111,335	123,680
減価償却費	20,801	15,677
貸倒引当金繰入額	—	13,000
その他の経費	134,043	144,447
販売費及び一般管理費合計	※1 1,026,952	※1 1,090,875
営業利益又は営業損失(△)	△82,395	403,641

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 37,854	※1 43,813
国庫補助金収入	9,478	9,194
保険金収入	985	1,074
その他	※1 5,270	※1 3,001
営業外収益合計	53,588	57,084
営業外費用		
支払利息	※1 5,828	※1 5,675
休山管理費	71,674	76,665
その他	8,351	6,910
営業外費用合計	85,854	89,252
経常利益又は経常損失 (△)	△114,661	371,474
特別利益		
固定資産売却益	—	415
特別利益合計	—	415
特別損失		
固定資産除却損	0	2,781
特別損失合計	0	2,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△114,661	369,107
法人税、住民税及び事業税	14,960	16,075
法人税等調整額	△2,826	△2,353
法人税等合計	12,133	13,721
当期純利益又は当期純損失 (△)	△126,795	355,386

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,782,064	—	—	8,074	38,023	△6,579,236	△6,533,138
当期変動額							
減資	△6,533,138	6,533,138	6,533,138				—
欠損填補		△6,533,138	△6,533,138			6,533,138	6,533,138
圧縮積立金の取崩				△1,856		1,856	—
特別償却積立金の取崩					△4,476	4,476	—
当期純利益又は当期純損失（△）						△126,795	△126,795
自己株式の取得							
当期変動額合計	△6,533,138	—	—	△1,856	△4,476	6,412,676	6,406,342
当期末残高	6,248,926	—	—	6,218	33,547	△166,560	△126,795

（単位：千円）

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△31,153	6,217,772	6,217,772
当期変動額			
減資		—	—
欠損填補		—	—
圧縮積立金の取崩		—	—
特別償却積立金の取崩		—	—
当期純利益又は当期純損失（△）		△126,795	△126,795
自己株式の取得	△28	△28	△28
当期変動額合計	△28	△126,823	△126,823
当期末残高	△31,182	6,090,949	6,090,949

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,248,926	—	—	6,218	33,547	△166,560	△126,795
当期変動額							
減資							
欠損填補							
圧縮積立金の取崩				△1,289		1,289	
特別償却積立金の取崩					△3,932	3,932	
当期純利益又は当期純損失（△）						355,386	355,386
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	△1,289	△3,932	360,608	355,386
当期末残高	6,248,926	—	—	4,928	29,614	194,048	228,590

（単位：千円）

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△31,182	6,090,949	6,090,949
当期変動額			
減資		—	—
欠損填補		—	—
圧縮積立金の取崩		—	—
特別償却積立金の取崩		—	—
当期純利益又は当期純損失（△）		355,386	355,386
自己株式の取得	△45	△45	△45
当期変動額合計	△45	355,341	355,341
当期末残高	△31,227	6,446,290	6,446,290

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（賃貸用資産については、定額法）を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～36年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）、コンテンツ資産については利用可能期間（1年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	43,273千円	74,482千円
土地	279,300	422,110
計	322,573	496,592

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	－千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	96,000	104,000
長期借入金	128,200	38,200
計	224,200	442,200

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期金銭債務	14,141千円	14,141千円

※3 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。

※4 保有目的の変更

前事業年度(平成29年3月31日)

建物及び構築物81,439千円及び地上権365,000千円を、販売用不動産446,439千円に振り替えております。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社インテックス	164,780千円	124,740千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,030千円	15,993千円
販売費及び一般管理費	330,503	328,578
営業取引以外の取引による取引高	39,732	45,688

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	32,614千円	16,088千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,505,287千円	1,501,171千円
減価償却超過額	194,101	93,836
貸倒引当金繰入限度超過額	150,294	153,105
子会社株式評価損	3,706,655	3,677,829
長期未収入金	114,171	113,283
減損損失	735,202	696,829
たな卸資産評価損	4,669	2,105
その他	70,147	73,129
繰延税金資産小計	6,480,529	6,311,289
評価性引当額	△6,480,529	△6,311,289
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△2,750	△2,175
特別償却積立金	△14,847	△13,069
繰延税金負債合計	△17,598	△15,244
繰延税金負債の純額	△17,598	△15,244

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、	30.86%
評価性引当金	税引前当期純損失を	△31.98
交際費等永久に損金に算入されない項目	計上しているため記	1.37
住民税均等割	載しておりません。	3.76
その他		△0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.72

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産						
建物	423,822	6,837	2,673	35,034	392,951	371,679
構築物	0	—	—	—	0	929
機械及び装置	63,208	4,400	—	8,459	59,149	377,830
車両運搬具	57	492	—	303	246	6,694
工具、器具及び備品	9,364	1,339	108	880	9,714	95,913
土地	1,138,115	—	—	—	1,138,115	—
有形固定資産計	1,634,568	13,068	2,781	44,678	1,600,177	853,047
無形固定資産						
コンテンツ資産	—	16,881	—	9,994	6,886	—
施設利用権	1,635	—	—	148	1,486	—
ソフトウェア	3,885	460	—	1,467	2,877	—
その他	1,600	—	—	—	1,600	—
無形固定資産計	7,120	17,341	—	11,610	12,850	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	増加(千円)
コンテンツ資産	コンテンツ事業部 製作委員会出資金	16,881
建物	貴金属事業部 内装工事費	5,873

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	487,019	13,000	—	500,019
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	—	—	3,953

(注) 1. 当期増加額の13,000千円は、売掛金に係る貸倒引当金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.chugaikogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第125期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月30日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月30日 関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年7月3日 関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第126期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
平成29年8月10日 関東財務局長に提出
（第126期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
平成29年11月10日 関東財務局長に提出
（第126期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
平成30年2月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外鉱業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中外鉱業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長芳賀一利は、当社の第126期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長芳賀一利は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、預け金および差入保証金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。